

# 令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：地域政策課  
 担当名：地域振興担当  
 内線：2798

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B28	「住むなら埼玉」移住総合支援事業			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
							分野施策	061348 郷土の魅力の創造発信		
<b>1 事業概要</b> 圏央道以北の地域では人口減少が進んでいる市町村が多いことから、若者や子育て世代をターゲットに、自然豊かで都市にも近い埼玉への移住を推進する。 (1) 住むなら埼玉移住サポート強化事業 △532千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業縮小による減 (2) イベント出展移住相談事業 △413千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業縮小による減 (3) 農ある暮らし推進事業 △2,231千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業縮小による減				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 移住全般の相談拠点としてワンストップで対応する「住むなら埼玉移住サポートセンター」で相談業務を行うほか、移住促進プロモーションやイベントを利用した出張相談などを実施し、移住相談及び移住PRの強化を図る。 (2) 事業計画 ア 住むなら埼玉移住サポート強化事業 ・ ふるさと回帰支援センター内に相談ブースを設置し相談業務を委託 ・ 住むなら埼玉移住サポートセンターによるセミナー等の開催 ・ 30代から40代の特性や本県の強みを活かした移住促進プロモーションの実施（企画コンペ方式） ・ 市町村が設置する、移住相談員や地域おこし協力隊のネットワークづくり イ イベント出展移住相談事業 ・ ふるさと回帰フェア、移住交流フェア等への出展による移住出張相談等の実施 ウ 農ある暮らし推進事業 ・ 農ある暮らし移住促進モデル地域の創出、農ある暮らしの魅力発信の強化 (3) 事業効果 相談拠点の設置、ターゲットの特性に合った移住促進プロモーション、県内市町村移住相談員等のネットワークづくり、イベント等を利用した出張相談、ツアー等による現場体験など、あらゆる手法やステージを多角的に利用することによって、移住に関する総合的支援をより一層効果的に推進することができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 就業支援、住宅支援、子育て支援等、移住に関する様々な相談に対応するため、庁内の関係各課の連携をより一層深めるとともに、市町村の移住相談員等第一線で活躍する者のネットワークを強化することで、相談体制の更なる充実強化を図る。 (5) 補正予算の概要 新型コロナウイルス感染症の影響により、移住セミナーを中止したこと等による減額						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (国1/2、県 1/2)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.2人=11,400千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	△3,176	△1,478						△1,698	32,729	
現計額	35,905	17,722						18,183		